

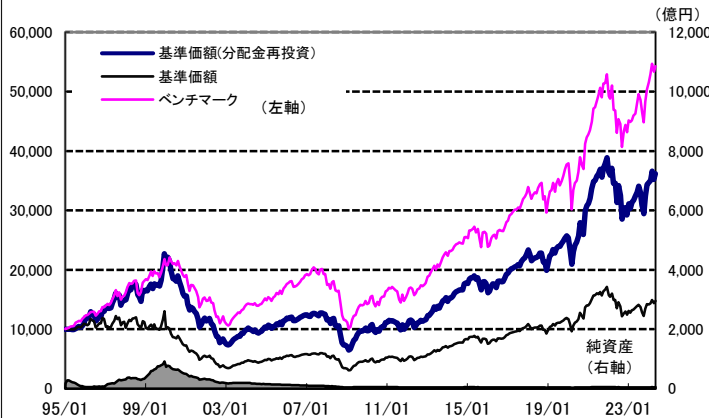


運用実績

2024年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 14,771円

※分配金控除後

純資産総額 45.4億円

- 信託設定日 1995年1月25日
- 信託期間 2028年1月24日まで
- 決算日 原則1月、7月の各24日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	2.8%	1.6%
3ヵ月	3.3%	2.5%
6ヵ月	11.5%	12.2%
1年	11.8%	17.2%
3年	3.3%	14.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 261.8% 442.4%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2024年1月	210円
2023年7月	210円
2023年1月	160円
2022年7月	180円
2022年1月	340円

設定来累計 10,245円

設定来=1995年1月25日以降

ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。ただし、指数データの関係上2002年1月末までは「配当無し」となります。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「配当の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※2024年4月末基準のレポートより、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

資産内容

2024年5月31日 現在

実質投資配分(純資産比)

株式	債券 (デュレーション)	実質外貨 比率
108.3%	46.9% (2.45年)	2.5%

- ・上記のデュレーションは、ファンドの組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建。
- ・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
- ・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

株式の国・地域別配分(純資産比)

地域・国	ファンド	ベンチマーク	差
北米	78.5%	73.9%	4.6%
欧州	17.7%	17.4%	0.3%
アジア	7.6%	2.8%	4.9%
日本	5.3%	5.9%	-0.6%
新興国	-0.9%	0.0%	-0.9%
合計	108.3%	100.0%	8.3%

債券の国・地域別配分(純資産比)

地域・国	ファンド
北米	25.9%
欧州	19.2%
豪州	6.8%
日本	-5.0%
合計	46.9%

- ・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
- ・上記純資産比は先物を含みます。

実質通貨配分(純資産比)

通貨	ファンド	ベンチマーク	差
日本円	97.5%	100.0%	-2.5%
外貨計	2.5%	0.0%	2.5%
米ドル	2.4%	0.0%	2.4%
ユーロ	8.7%	0.0%	8.7%
豪ドル	-2.9%	0.0%	-2.9%
その他通貨	-5.8%	0.0%	-5.8%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

- ・マイナス符号がついている場合はショートポジションを表します。
- ・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。
- ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

実質投資配分のコメント

実体経済については、米国を中心に景気が堅調さを保っていること認識するものの、商品価格の上昇や生産の拡大を伴う景気拡大局面に移行するには材料不足であると考えています。そのため、資源株などの景気敏感セクターではなく、半導体セクターなどのグロース株比率が高い米国の株式に対して積極的な投資姿勢としています。ただし、コロナ禍以降の急進的な利上げによる実体経済への引き締め効果が時間差を伴い現れることを配慮し、景気の腰折れやリスク資産の価格急落の可能性については、引き続き警戒します。

債券市場については、今後、インフレ率もしくは景気のどちらかが減速した場合でも、中央銀行の政策姿勢が緩和的になることにより上昇基調となることを想定します。

上記のような想定のもとで株式の実質組入比率は積極的な水準、債券はデュレーションをプラス、為替は外貨を買い持ちとしました。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

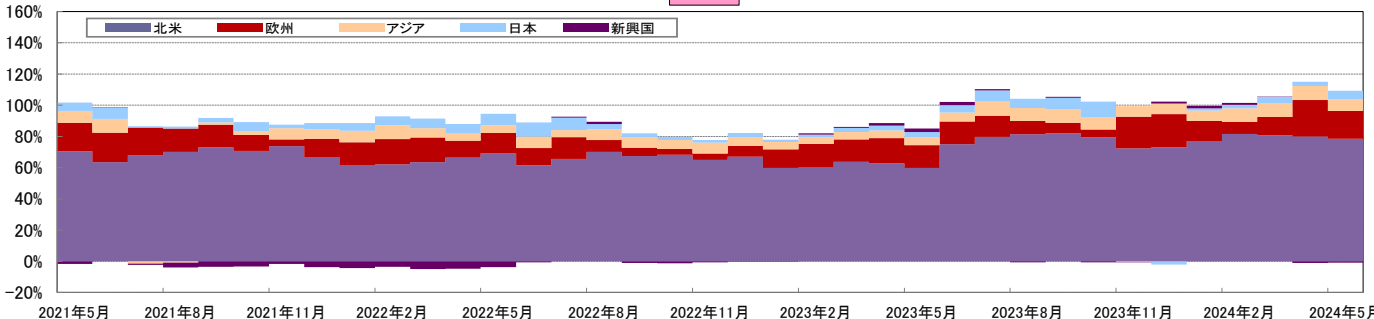
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



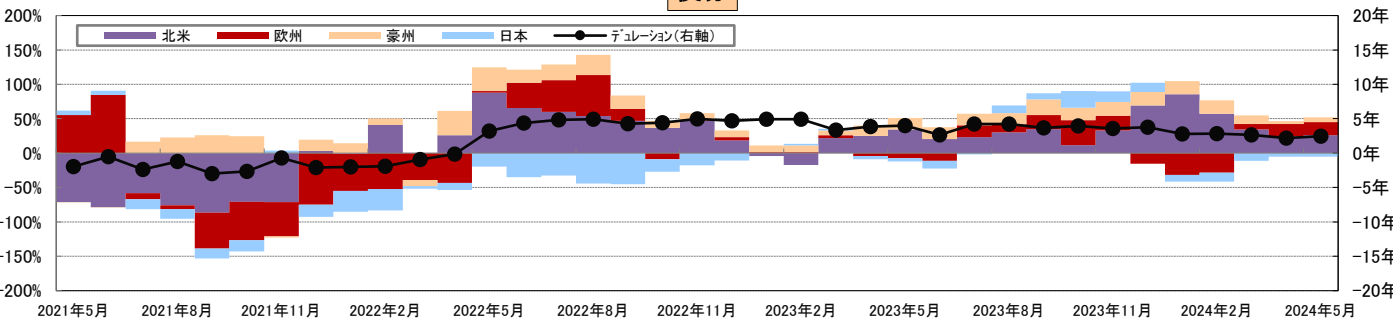
アセットアロケーション(資産配分)の推移

2024年5月31日 現在

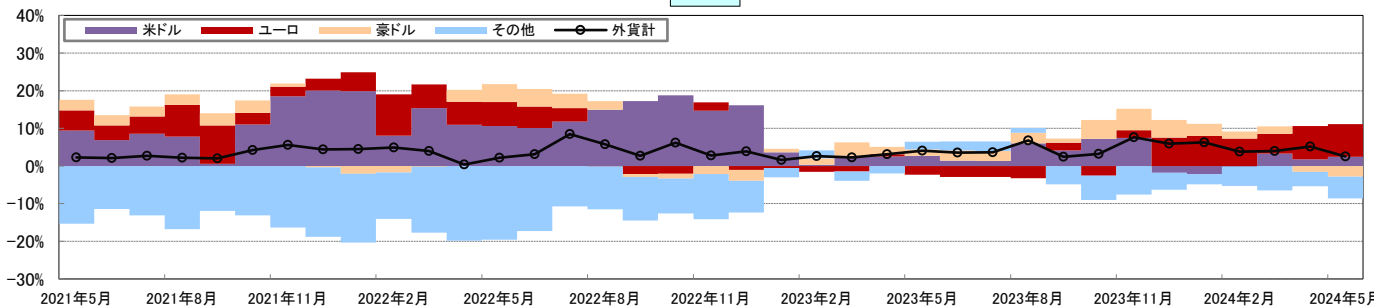
株式



債券



為替



・株式、債券の各比率は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。・上記のデューレーションは、ファンドの組入債券等(現金を含む)のデューレーションを、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。・デューレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。・為替は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2024年5月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	半導体・半導体製造装置	2.6%
DBS GROUP HLDGS	シンガポール	銀行	1.7%
NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリア	銀行	1.6%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	1.4%
SAMSUNG ELECTRONICS	韓国	コンピュータ・周辺機器	1.4%
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	アメリカ	- ※	1.3%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	1.3%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.2%
MASTERCARD INC	アメリカ	金融サービス	1.2%
APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	1.2%
合計			14.9%

組入銘柄数 株式等: 146 銘柄

債券: 3 銘柄

・組入上位10銘柄は債券以外について記載しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※ ETF

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○株式市場は、日米独の代表的な指数が上昇しました。債券市場においては、長期債券利回りが中旬にかけて低下(価格は上昇)した後、月末にかけて上昇(価格は下落)しました。前月末比では日独で上昇、米国では低下しました。為替市場では、米ドルが対円で下落(円高)した一方、ユーロや豪ドルなどは上昇(円安)しました。

○4月の米雇用統計において非農業部門雇用者の増加数が前月比で市場予想を下回ったことや、時間当たり平均賃金の上昇率が鈍化したことなどをを受けて、米国景気の減速が意識されたことなどから米国を中心に長期債券利回りは世界的に低下しました。下旬にかけては、米総合PMI(購買担当者景気指数)速報値が2年超ぶりの高水準となりインフレへの警戒感が強まったことなどから長期債券利回りは上昇しました。月末にかけては、日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内債券利回りが上昇しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ファンドの騰落率：月間の基準価額騰落率(分配金再投資)は、+2.84%とベンチマークの騰落率+1.63%を1.21ポイント上回りました。

主に株式の市場選択効果や個別銘柄選択効果などがプラスに寄与しました。

○株式：実質組入比率を、4月末の114.0%に対し、5月末は108.3%としました。

○債券：デュレーション^(※)を、4月末の+2.2年に対し、5月末は+2.4年としました。

○為替：実質外貨比率を、4月末の5.2%に対し、5月末は2.5%としました。

※デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

今後の運用方針 (2024年6月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○運用のポイント

- ・グローバルに見た成長性
- ・先進国市場では投資タイミングに機敏に対応
- ・各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション
- ・時宜を得たテーマや投資対象

<想定する投資環境>

欧米の中央銀行が近い将来、金融政策を利下げへ転換するとの見通しに変更はありません。利下げが実施された場合は、株価、債券価格が押し上げられる環境を想定します。ただし、コロナ禍以降の急進的な利上げによる引き締め効果は各種ローンの延滞率上昇といった形で既に進行が確認できることから、世界景気に大きな影響を与える米国において利下げ転換が確認されるまでは景気悪化に対する警戒も怠るべきではないと考えます。

<方針>

株式：実質組入比率を現状程度に維持する方針です。グロース株比率の高い米国や、円安が企業収益の改善に寄与すると考える日本に対して積極的な投資姿勢をとる方針です。

債券：デュレーションを現状程度の水準に維持する方針です。地域配分では日本に慎重、英国に積極的な投資姿勢とする方針です。

為替：実質外貨比率を現状程度の水準に維持する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国の株式および債券を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村ワールドスター オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - A グローバルに見た成長性
 - B 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応
 - C 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション
 - D 時宜を得たテーマや投資対象
- MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)をベンチマークとします。

■ 指数の著作権等について ■

MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 先物・オプション等のデリバティブおよびスワップ取引を適宜活用し、運用の効率化に努めることを基本とします。
- 為替リスクのマネジメントを行ないます。
- チーフポートフォリオマネージャーを中心とした専門性の高いチームが運用にあたります。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年1月24日まで(1995年1月25日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則1月および7月の24日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.562%(税抜年1.42%)以内(2024年4月23日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・ 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・ 登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・ 投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村ワールドスター オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村ワールドスター オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。